

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多文化交流推進事業				事業番号	008-025
担当部署名	文化観光局	局	文化国際部	部	国際課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(4)文化芸術の振興・国際交流の強化	
			有	取組の方向性	③姉妹・友好都市やアセアン諸国などとの国際交流の強化			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
			有	取組	外国人との共生、多文化理解の促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思ふと答えた人の割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計			
			有	現状値	42.0%(2022年度)		目標値	50.5%(2025年)

2	関連計画	堺市国際化方針		
3	事業開始年度	平成 7 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	日本語教育の推進に関する法律、地域における多文化共生推進プラン（総務省）、堺市立多文化交流プラザ・さかい条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、民間国際交流団体				
6	事業の対象	外国人市民および国際交流・多文化共生を推進する市民および団体・機関等			対象数	単位
					-	-
7	事業の目的	異なる文化的・歴史的背景を持つ人々が、様々な違いを認め合いながら、地域社会を支える担い手として活躍し、安全で安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現をめざす。				
8	事業内容	多文化共生社会の実現に向けて、多文化交流プラザ・さかいを拠点とした日本語学習支援や生活支援等、以下事業を実施 ■外国人生活支援の推進（主なもの） ・国際ボランティア活動・交流の推進（通訳、日本語指導、ホストファミリー） ・外国人相談業務（生活相談窓口：11言語対応、電話相談：8言語対応）、行政書士相談（毎月第3水曜日）、外国人のためのオンライン相談（奇数月）、多言語生活ガイド「堺市生活必携」の作成 ・入門レベルの日本語教室・日本語ボランティア研修開催及び民間団体運営の地域日本語教室への支援 ・多文化共生の実現に向けた研修会等の実施（「やさしい日本語」の普及、外国にルーツを持つことものの支援セミナー） ・災害時外国人支援(近畿地域国際化協会との連携による防災研修の開催、防災ハンドブック発行等) ・堺市留学生交流事業実行委員会加盟大学の留学生への交流支援 ・ウクライナ避難民支援 ■多文化交流プラザ・さかい管理運営				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—				
9	主な支出先	補助金：市内の地域日本語教室、負担金：堺市留学生交流事業実行委員会				
10	公民連携・協働事業	地域日本語教室などボランティア等と協働で事業を実施				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	外国人生活相談件数 （ボランティア通訳派遣依頼数含む）	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	700	700	700	700
			実績値	773	782		
達成率	110%	112%					
当該指標を選定した理由		外国人市民の相談に対応することが、日常生活支援の充実を図る指標となるため					
目標値の設定根拠・算出方法		過去相談件数の実績値					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	日本語教室（補助金対象）の学習者 及びボランティア数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	400	400	450	
			実績値	412	440		
達成率	103%	110%					
当該指標を選定した理由		学習者に加え、日本語教室の運営は日本語ボランティアが支えており、「生活者としての外国人」の日本語を学ぶ環境の充実を図る指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		日本語教室に対して実施している実態調査の報告人数に基づき作成					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	多文化交流推進事業	事業番号	008-025
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	13,271	14,183	15,931	12,851	15,595
	財 国支出金	1,405	1,142	1,632	1,045	1,743
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ 国庫補助金等交付金、国庫補助金等交付金、国庫補助金等交付金、国庫補助金等交付金 ）	9,280	9,327	10,631	644	411
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	2,586	3,714	3,668	11,162	13,441
14	人件費（b）	32,895	26,880	32,320	21,815	35,750
15	年間経費（c）=(a)+(b)	46,166	41,063	48,251	34,666	51,345

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	堺市立多文化交流プラザ・さかい 建物借上料	R7 決算	5,462	5,277	堺市立多文化交流プラザ・さかい 通信運搬費	R7 決算	421	421	
			R8 予算	5,472	5,287		R8 予算	468	468	
		堺市立多文化交流プラザ・さかい会 議室等管理業務委託料	R7 決算	2,127	2,127	災害時外国人支援事業 筆耕翻訳料	R7 決算	0	0	
			R8 予算	2,440	2,440		R8 予算	44	44	
		民間非営利団体による日本語教室 開催事業補助金	R7 決算	1,367	1,367	ウクライナ避難民支援 その他報償費	R7 決算	36	0	
			R8 予算	1,650	1,650		R8 予算	330	0	
		堺市立多文化交流プラザ・さかい その他負担金共益費（警備・清掃・光熱水費）	R7 決算	1,123	1,123	ウクライナ避難民支援 筆耕翻訳料	R7 決算	18	0	
			R8 予算	1,200	1,200		R8 予算	80	0	
		外国人相談事業 筆耕翻訳料	R7 決算	465	0	その他（消耗品費等）	R7 決算	1,832	847	
			R8 予算	769	0		R8 予算	3,142	2,352	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	外国人生活相談件数	件	773	782
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,933	9,936
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	12,850	12,706
	算出についての説明等		年間経費については、関連する事業費と人件費を計上している。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本市在住の外国人の増加に伴い、日本語学習や通訳等の相談件数（ボランティア通訳の派遣を含む）や、日本語教室における学習者及び日本語ボランティア数が増加し、単位当たりの経費が前年度比約4%減少した。また、大規模災害時に設置を想定している災害時多言語支援センター設置訓練については、一般財団法人自治体国際化協会のスキームを活用して実施するなど、費用対効果の高い取組を行った。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	外国人相談対応では、多文化交流プラザ・さかいを拠点として、ウクライナ避難民を含め、日本語学習や通訳等の支援を必要とする外国人に対し、タブレット端末や三者通話サービスを活用し、通訳者を介した多言語での相談対応を行った。また、大阪府行政書士会堺支部と連携した行政書士による入管相談に加え、大阪府国際交流財団との連携によるオンラインでの弁護士相談を定期開催した。 日本語学習支援では、地域日本語教室への財政的支援、日本語ボランティア向けの研修等による人材育成に加え、外国人を対象とした入門レベルの日本語教室を開催し、日本語学習機会の確保と環境整備を進めた。 これらの取組により、多文化共生の推進に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	新型コロナウイルス感染症の影響下においては、国際交流プラザ（現：多文化交流プラザ・さかい）の休館等に伴い、相談件数が減少し、日本語教室においても利用施設の休館や対面での学習支援が困難となったことにより、日本語指導ボランティアの活動の場が減少した。その後、感染症の影響が徐々に緩和され、本市においても在住外国人が増加する中、相談件数（ボランティア通訳の派遣を含む）や地域日本語教室の学習者も増加傾向にある。こうした状況を背景に、言語や生活習慣の違いによる不安や課題への対応の必要性が高まっていることから、日本人・外国人双方が互いを尊重し、安全・安心に暮らすことができるよう、多文化交流プラザ・さかいを拠点として引き続き多文化共生の推進に取り組む。
	有効性	■ 高い □ 低い	